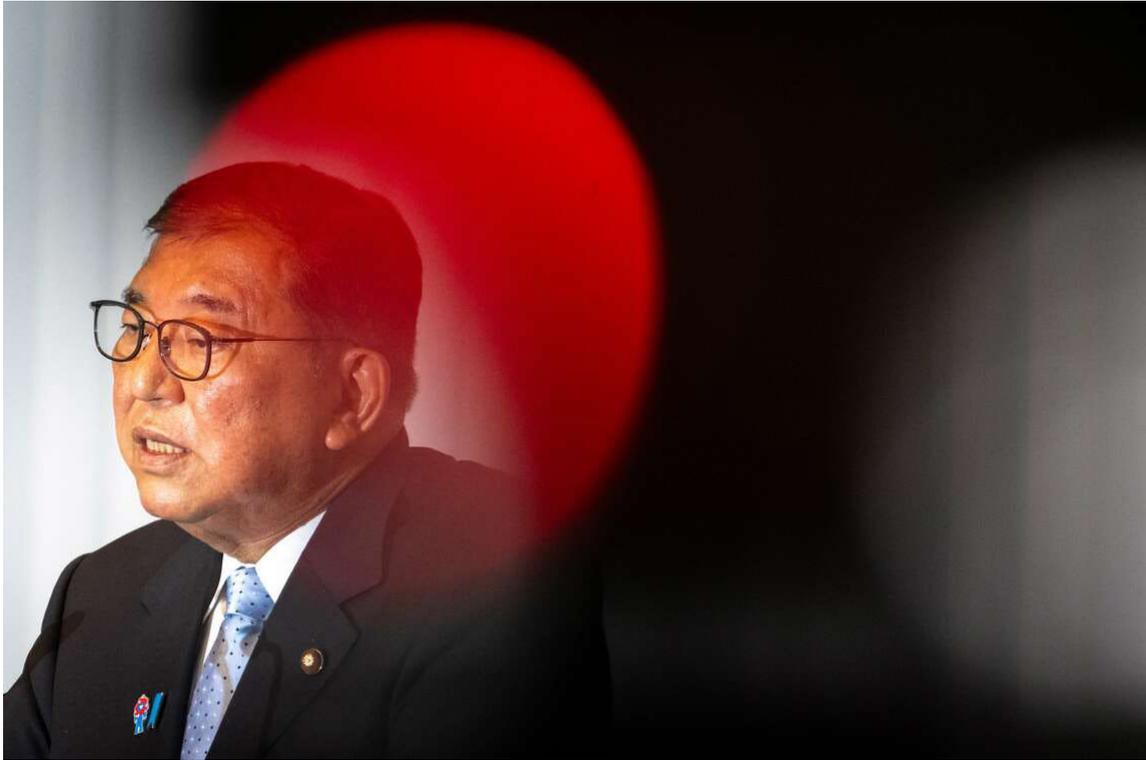


## 政治リーダーは天命をもって経綸を語れ。 選挙総括で示すべきは、時代認識と国家経営の哲学だ

小原 泰：シン・ニホンパブリックアフェアーズ代表

2025年08月08日



漂流する永田町で、石破茂首相は何を語るか（写真:Getty Images）

永田町が漂流している。参議院議員選挙の結果、与党の議席は非改選を含めても過半数を割り込み、石破少数与党政権が存続できるのか否かが最大の関心事項になっている。他方の野党も、立憲民主党や国民民主党、日本維新の会といった主要政党の足並みは揃わない。参政党の台頭も、政界に妙な緊張感をもたらしている。

はっきりしているのは、財政や外交・安全保障のいずれにおいても日本は国家としての明確な道筋が示されていないということだ。マーケットは「日本の政策不確実性プレミアム」を織り込み始めている。

だが、政局の混迷は表層にすぎない。臨界点を迎えているのは少数与党政権ではなく、戦後レジームそのものなのではないか——。これが本稿の出発点である。

### 80年周期で訪れるレジームチェンジ

近代国家日本は、約80年ごとに国家体制のレジームチェンジを経験してきた。明治維新と共に始まった1868年からの明治レジーム、列強との戦争に敗れた1945年以降の戦後レジームに続き、2025年、新たなレジームチェンジが起きようとして

いる。トランプ 2.0 によって、ブレトンウッズ体制と呼ばれた戦後レジームが不可逆的に崩壊しているのだ。日本にとっては「第 3 の大転換期」が到来している。

1868 年と 1945 年の大転換は、政権交代や制度改正といった表層的なレベルを超える、日本人の価値観や経済構造を根本から変えるほどの変動だった。2025 年に起きていることも、国際秩序が巻き込む文明的規模の変動であることは間違いない。

過去のレジームチェンジを振り返ると、背後に、いくつかの共通項が見えてくる。複合的な危機の蓄積によって人々の不安が高まり、政府への不満や不信が、既存の統治体制を揺さぶっていく流れだ。

第 1 に食料危機。明治維新の前には、天保の大飢饉(1833 年～1839 年)が起きている。大正期には第一次大戦後の米価高騰が米騒動(1918 年)を引き起こした。そして 2025 年には、物価高騰と農政軽視に対する生産者の怒りが、選挙を通じて可視化された。いわゆる「令和の米騒動」である。農は国の大本である。幕末の打ちこわし、大正の米騒動、2025 年の農協・農家の自民党離反は、どれも体制の根本を揺るがしている。

第 2 に自然災害。幕末には安政地震(1854 年～1860 年)、戦前には関東大震災(1923 年)、戦中には東南海地震(1944 年)、終戦後には南海地震(1946 年)が起きている。これらは政治への不満と連動して体制の不安定化を招いた。東日本大震災(2011 年)、能登半島地震(2024 年)なども、政府の対応力の欠如をあぶりだした。きたる首都直下地震・東南海地震への不安が募る。

第 3 が疫病の流行だ。幕末には 3 度にわたってコレラが流行し、江戸だけで数万人から数十万人の死者が発生したとされる。これが明治政府の衛生政策の出発点となった。世界中で 5000 万～1 億人もの死者を出したというスペイン風邪(1918 年～1920 年)も、戦後日本の国民健康保険制度の礎となった。現代では新型コロナウイルスが国家の医療体制や国際協調の脆さをあぶりだした。

第 4 に経済ショックである。幕末は開国に伴い物流・金融が混乱した。戦前は、1929 年に米ウォール街で起きた株価大暴落に端を発する世界恐慌が、金解禁による不況で苦しんでいた日本にも波及し、昭和恐慌をもたらした。現代日本もまた、円安とインフレ、財政悪化の懸念などにより国家の経済統治能力が問われ始めている。世界恐慌への不安もよぎる。

---

### 3 度目の契機が訪れている

最後が外圧だ。近代日本のレジームチェンジは、内在的な制度疲労だけでなく、往々にして米国という外部プレイヤーの強圧的介入によって引き起こされてきた。外圧は

「最後通牒」として国内の矛盾を一挙に顕在化させ、体制側に「改革か屈服か」の二者択一を迫る。日本にも、3度目の契機が訪れているのだ。

1868年に始まった明治レジームの歩みを振り返っておく。ペリー艦隊(黒船)の砲艦外交は、幕府の対外封鎖政策を一夜で無力化した。「開国か攘夷か」の二項対立は、国内統治の正統性を根こそぎ揺さぶり、諸藩・下級武士・都市商人を巻き込む政治抗争へ発火した。結果として、尊王攘夷のイデオロギーが倒幕勢力を糾合し、明治維新の加速度を決定づけた。

明治国家は中央集権体制と徴兵制によって近代国家の骨格を整え、殖産興業と教育制度の整備で「欧米化」を推し進めた。不平等条約の改正に象徴されるように、列強と肩を並べる外交力を獲得した点は歴史的成果である。

他方、富国強兵という成功体験は、日清・日露戦争の勝利と相まって帝國的拡張へと日本を駆り立てた。硬直的な中央集権体制と政軍関係の歪みは大正デモクラシーを挫折に追い込み、軍部の台頭を許した。結果、近代日本は1945年の敗戦まで、いばらの道を歩むことになる。急進的近代化と帝國的拡張の合わせ技は、国家動員能力を飛躍させつつも、破滅的帰結を不可避にしたのである。

## 押し付けられた「非武装 + 対米依存」

占領軍最高司令官として日本に乗り込んだマッカーサーは、武装解除とともに憲法改正、財閥解体などを一挙に断行した。特筆すべきは、平和憲法と日米安保という「非武装 + 対米依存」の安全保障モデルを押し付けたことだ。日本が2度と欧米に刃向かわないように、戦後レジームの外骨格を強引に着せられた格好だ。

戦後レジームは、憲法9条と日米安保条約によって安全保障コストを外部化しつつ、一方で、高度経済成長と社会保障制度の拡充によって豊かな中間層を生んだ。1970年代から1980年代にかけては「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われるほど、平和と繁栄の黄金期を現出させた。

しかしながらこの体制は同時に、米国への安保・通商依存という半主権的な歪みを固定化した。戦後日本は、自発的な対米従属を続けながら高度経済成長に邁進したが、冷戦崩壊後は米国主導のグローバル資本主義に絡めとられ、国内で深まる経済格差や少子高齢化といった社会課題に対応できていない。世界は非米世界すなわち米国なき多極化の方向へと進み出しているにもかかわらず、米中対立の中で中国を封じ込めるという米国の世界観に引きずりこまれ、みずからの役割を認識できずにいる。

“America First 2.0”を掲げて復帰したトランプ政権は、対日貿易不均衡と防衛コストを執拗に問題視し、関税交渉に加えて、アジアの安全保障を従来の米国を中

心とするハブ・アンド・スポーク方式から、同盟も取引とみなしパイ・トゥ・プレイと言われる「支払い要件付き同盟」へと変貌した。台湾有事や東シナ海の緊張を梃子に、日本に対して防衛自主化を迫っている。

米中対立とブロック経済化によって、対米依存を前提とした日本の安全保障・通商レジームは制度的持続可能性を失っている。つまり、ポスト戦後レジームの国家戦略を再構築せざるを得なくなった。

ペリーの開国要求、マッカーサーの占領統治に続く「第3の外圧」は、戦後レジームの延命ではなく刷新を迫る歴史的圧力として作用している。3つの外圧は、それぞれ〈欧米化〉〈非軍事化〉〈自立化〉という命題を日本に突き付け、既存の政治体制を揺さぶる。

現代日本では食料・災害・疫病・経済の複合危機への不安と政府への不信が蓄積されつつある中、トランプ大統領による外圧が加わった。ここで日本が選ぶべきは、再び外圧に追随する「順応」か、それとも歴史を見据えて主体的に設計し直す「刷新」か——その岐路に立たされているのが、今なのである。

## 天命をもって経綸を語れ

ここから先は、西洋型近代への編入から、隷属的平和国家を経て、主体的生存戦略へという3段階モデルを踏まえ、漂流する永田町がいかに国家の再設計図を描き上げるかが問われるフェーズである。

危機が深まるほど、パッチワークの政策メニューでは国家を動かせない。日本の政治に求められているのは次の4つだ。

第1がレジーム転換の必然を読み解き、何が終わり、何が始まるのかを国民に示す歴史的洞察。第2に、国民の不安と希望を束ね、文明転換を導く理念と物語。第3に、財政はもちろん、食糧やエネルギー、安全保障・産業・福祉などを一気通貫する国家のグランドデザイン。第4が官民・中央地方・与野党を編み直す新たな公共の仕組みだ。

与野党を問わず、リーダーは「天命をもって経綸を語る」覚悟を示さねばならない。「天命」とは危機の必然を見通す歴史観、「経綸」とはそれを制度と政策に翻訳する力量である。この2つを併せ持つ者はそうはいないが、国内外から叢智を集めてでも、ことに当たるべきである。

これから日本が向かうべき進路を指し示す羅針盤は、歴史が提供している。歴史を読み解き、制度へと翻訳する胆力と構想力が求められている。細部の人気取りではなく、文明的転換を導く哲学を提示できるかどうか。提示できれば、永田町ひいては日本の漂流を反転させ、次の80年を生き抜くことにつながる。